

第VI章

中日經濟關係の新展開

## はじめに

アジアにおける唯一の工業先進国で、また中国の隣国でもある日本は、中国の「対外開放」において非常に重要な地位を占めている。「対外開放」以前から、日本はすでに香港に次ぐ二番目の輸出市場と最大の生産財の供給国となっていた。「対外開放」以降は、日本はまた中国の最大の資金供給国（対外借款と外国直接投資受入れの合計）となった。

しかし、中国市場をめぐる競争の激化を反映して、一九八〇年代以降における中日貿易、特に日本の対中輸出の伸び率は、中国の対外貿易全体のそれよりだいぶ遅れをとっているし、また、日本の対中直接投資と対中技術移転の面においても、いくつかの問題点がある。

二十一世紀はアジア・太平洋の時代といわれているが、同じアジア・太平洋地域に位置している中日両国が経済交流をいっそう強化することは、中日両国の経済発展のためだけでなく、アジア・太平洋地域全体ひいては世界経済の繁栄を促進する上できわめて重要なこととみられている。本章では、一九八〇年代以降における中日経済関係の発展およびその問題点を点検し、二十一世紀への中日経済関係をいっそう発展させるための課題を探る。

## 1 中日貿易の発展

二〇〇億ドルを「対外開放」以前において、日本は西側諸国の中で中国と最も密接な経済を超えた中日貿易関係をもっていた国であった。特に一九七二年の中日国交回復と翌年の中国の対日石油輸出の開始により、中日貿易はテンポの早い発展をみせた。中国対外貿易部の統計によると、七〇年代における中日貿易総額の年平均伸び率は二七・六%に達した。中国貿易全体に占める中日貿易のシェアは、七〇年の一七・六%から八〇年の二三・四%へと上昇した。

中国が「対外開放」政策の実行に踏み切った一九八〇年代に入ってから、中日貿易はまた大きな発展をみせた。中国税関統計によると、九一年における中日貿易総額は二〇二億八〇〇万ドルに達し、史上最高の八五年（二二一億四四〇〇万ドル）には及ばなかったが、八〇年の八九億八〇〇万ドルより二・三倍増加した（年平均伸び率は七・八%）。そのうち、中国の輸出は三九億九三〇〇万ドルから一〇二億五二〇〇万ドルへ、中国の輸入は四九億一五〇〇万ドルから一〇〇億二八〇〇万ドルへとそれぞれ拡大した（表VI-1）。

日本の大蔵省の貿易統計によると、一九九一年における中日貿易総額は史上最高の二二八億一四〇〇万ドルに達し、八〇年の九四億二〇〇万ドルより二・四倍増加した（年平均伸び率は八・四

%)。そのうち、日本の輸出は五〇億七八〇〇万ドルから八五億九四〇〇万ドルへ、日本の輸入は四三億二三〇〇万ドルから一四二億二一〇〇万ドルへとそれぞれ拡大した(表VI-2)。

中日貿易は一九八〇年代以降において比較的大きな発展をみせたものの、同期間の中国貿易全体の発展ぶりより劣っているため、中国貿易全体に占めるその比重は、かなりの低下を示した。なかんずく中国の対日輸入(日本の対中輸出)の比重低下幅はさらに大きい。中国の通関統計によると、中国貿易全体に占める中日貿易の比重は、八五年の三〇・四%をピークに、九一年には八〇年より八・五ポイントも低い一四・九%に低下した(九〇年は一四・四%)。そのうち、中国の対日輸入の中国輸入総額に占める比重は、八〇年の二三・八%から九一年の一五・七%へと、八五年の高水準(三五・六%)より約二〇ポイントも低下した(表II-10参照)。

一九八〇年代後半には、中国の対日輸入は減少状態に陥っており、九一年の対日輸入額は、依然として八五年の三分の二にとどまっている。日本貿易振興会の計算では、九一年の日本の対中輸出数量は、八五年のその半分の半分に<sup>1)</sup>もならなかった。

一九八〇年代における中国の対日輸入の減少は、さまざまな要因によるものとみられている。中国側の要因をみれば、八六年と八七年の減少は、主に中国政府の輸入構造調整によるものといえよう。つまり八四年の中国の外貨準備高の増加を背景に、中国政府が八四年後半から輸入促進策をとったのに加えて、対外貿易体制改革に伴う経営権の分散化が進んだ結果、自動車や耐久消費財の輸入急増が起こり、中国の対日輸入額は八四年の八五億四〇〇万ドルから、一挙に八五年

VI 中日経済関係の新展開

表VI-1 中日貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額	中国輸出	中国輸入	収 支
1970	8.07	2.24	5.83	-3.59
1975	38.06	14.03	24.03	-10.00
1980	89.08	39.93	49.15	-9.22
1981	111.60	48.68	62.92	-14.24
1982	88.94	49.10	39.84	9.26
1983	100.74	45.44	55.30	-9.86
1984	139.22	54.18	85.04	-30.86
1985	211.44	61.09	150.35	-89.26
1986	172.17	47.79	124.38	-76.59
1987	164.80	63.99	100.81	-36.82
1988	189.84	79.27	110.57	-31.30
1989	188.97	83.62	105.35	-21.73
1990	165.87	89.99	75.88	14.11
1991	202.80	102.52	100.28	2.24

(出所) 1980年以前の数字は中国対外貿易部統計により、それ以後は中国通関統計による。

表VI-2 日中貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額		日本の輸出		日本の輸入	
1970	8.23	(2.2)	5.69	(2.9)	2.54	(1.3)
1975	37.90	(3.3)	22.59	(4.1)	15.31	(2.6)
1980	94.02	(3.5)	50.78	(3.9)	43.23	(3.1)
1985	189.60	(6.2)	124.77	(7.1)	64.83	(5.0)
1986	155.08	(4.6)	98.56	(4.7)	56.52	(4.5)
1987	156.51	(4.1)	82.50	(3.6)	74.01	(5.0)
1988	193.35	(4.3)	94.76	(3.6)	98.59	(5.3)
1989	196.62	(4.0)	85.16	(3.1)	111.46	(5.3)
1990	181.83	(3.5)	61.30	(2.1)	120.54	(5.1)
1991	228.14	(4.1)	85.94	(2.7)	142.21	(6.0)

(注) カッコ内は日本貿易全体に占めるシェア(%)。

(出所) 日本大蔵省貿易統計。

の一五〇億三五〇〇万ドルへと、七六・八%も急増した。このような異常な輸入増から中国政府は、八六年から余儀なく自動車や耐久消費財の輸入制限を含む輸入構造調整に乗り出した。そのため、八六年と八七年の対日輸入は連続で減少した(前年比の減少幅はそれぞれ一七・三%と一九%)。しかし、八四年の対日輸入規模と比べれば、八六年と八七年のそれは依然として高い水準にあるといえる。

一九八九年と九〇年の対日輸入の減少は、主に中国の「経済調整」実行によるものとみられている。つまり中国政府がインフレ抑制策としてとった金融引締めと投資圧縮措置は、日本をはじめ諸外国・地域からの輸入の減少をもたらした。

日本側の要因としては、次の二点を挙げることができよう。一つは、一九八五年秋以降の円高による日本製品の競争力の低下であり、もう一つは、八九年夏「天安門事件」以降における日本の対中技術・設備輸出制限の強化である。

中国の「全方位的対外開放」の推進に伴って、中国市場をめぐる競争がますます激化している。日本の最大の競争相手はアジアNIEsである。実際には一九八〇年代後半以降の対中輸出において最も高い伸び率を示したのは、香港、台湾と韓国である。中国の税関統計では、この三カ国・地域からの輸入が中国輸入全体に占める比重は、八五年の一・四%(八五年の時点では中国の貿易統計には台湾と韓国がまだ登場していなかった)ので、この数字は香港だけの数字)から、九一年の三五・一%へと、二三・七ポイントも急上昇した。したがって、中国市場における日本のシェア

は、アジアNIEsにとられたとみることができよう。

一九八八年以前には、日本は中国の最大の輸入相手国であつたが、八八年以降にはその座は香港にとつて代わられた。八五年には日本の対中輸出は、実に香港のその三倍以上に当たつたが、九一年には逆に香港の五七%しかなくなった。もちろん、中国市場に占める日本と香港とのシェアの逆転は、競争力要因のほか、両者の対中直接投資の出方によるところが大きいとみられている。日本より三倍以上も多い香港の中国大陸への直接投資は、香港の対大陸輸出を大いに促進したのである。

他方、中国の対日技術輸入は、一九八六年の七億八七〇〇万ドル(契約額)をピークに、八七〇九年と四年連続して減少し、九〇年には八六年の一割強の九二〇〇万ドルまで減少した。これは中国国内の「経済調整」の施行に関係しているが、日本の対中技術輸出制限の強化もその一因であることは否めない。中国の対日技術輸入の七割以上が機械設備・プラントとなっているから、その大幅な減少は対日輸入総額の減少につながるものとみられている。

**中日貿易商品** 一九八〇年代後半以降の中日貿易における最も注目すべき変化は、中日貿易**構成の変化**、易の商品構成、特に中国の対日輸出商品構成の変化といえる。対日製品輸出の急増と製品輸出比率の急上昇が、それである。

これまで長い間、中日貿易における商品構成の基本的特徴は、中国からの輸出は一次産品が中心で、輸入はほとんど工業製品だったことである。日本の通関統計によると、一九八〇〜八四年

の五年間における中国の対日輸出のうち、一次産品の占めるシェアは平均で七六・六％で、工業製品のそれは二三・四％しかなかったのである。このような垂直分業型の貿易構造は、中日貿易の長期・安定的な発展に影響を与えるだけでなく、中日貿易インバランス（中国側の入超）の重要な原因の一つでもあった。

ところが、一九八五年秋のプラザ合意による大幅な円高で、中国の対日輸出商品構成は大きな変化をみせた。日本の通関統計によると、八五〇九一年における中国の対日製品輸出額は、一七億五一〇〇万ドルから八二億六一〇〇万ドルへと急増し、年平均増加率は二九・五％に達し、そのうち八七年と八八年はそれぞれ前年比四九・三％と五七・八％増となっている（表VI-3）。

この年平均増加率が、同期の日本製品輸入全体のそれ（二〇・一％）を大きく上回っているの  
で、日本の製品輸入に占める対中製品輸入の比重は、八五年の四・四％から九一年の六・九％へ  
と上昇し、フランス、英国と台湾を抜いて、中国は米国、ドイツと韓国に次ぐ日本の四番目の製  
品供給国と浮上した。

中国の対日製品輸出の中味を調べてみる  
と、最も大きなシェアを占めているのは織  
維製品である。一九九一年の中国の対日織  
維製品輸出額は四二億二六〇〇万ドルで、  
中国対日製品輸出の五一・二％、対日輸出

（単位：億ドル）

1990	1991
120.54 (8.1)	142.16 (17.9)
61.20 (6.6)	82.61 (35.0)
6.52 (-8.0)	7.43 (13.9)
5.15 (51.1)	8.24 (60.1)
49.53 (5.5)	66.95 (35.2)
31.98 (-1.7)	42.2 (32.2)
50.8	58.1



VI 中日経済関係の新展開

総額の二九・七%を占めている。同年の中国の対日繊維製品輸出額が、日本の繊維製品輸入の三〇・九%を占めており、わずかながらアジアNIEESの四方国・地域（韓国、台湾、香港とシンガポール）合計の比重を上回って、中国は日本の最大の繊維製品供給国となった。中国の対日繊維製品輸出のうち低価格のものが多いため、数量からみれば、日本の繊維製品輸入に占める中国製品の比重は、もっと高い数字になると推測される。

また、伸び率からみれば、最も高い伸び率を示したのは機械類の対日輸出である。日本の通関統計によると、一九八五〜九一年には、中国の対日機械類輸出額は一八〇〇万ドルから八億二四〇〇万ドルへと、六年間で四五倍も急増した。中国の対日製品

表VI-3 中国の対日製品輸出

	1985	1986	1987	1988	1989
輸出総額(1)	64.83 (8.8)	56.52 (-12.8)	74.01 (30.9)	98.59 (33.2)	111.46 (13.1)
製品輸出額 (2)=(3)+(4)+(5)	17.51 (22.1)	19.69 (12.5)	29.41 (49.3)	46.41 (57.8)	57.43 (23.8)
化学品(3)	3.02 (21.9)	3.26 (8.1)	4.44 (36.1)	6.19 (39.4)	7.09 (14.4)
機械機器(4)	0.18 (23.6)	0.38 (109.0)	0.63 (66.5)	1.50 (136.9)	3.41 (127.8)
その他(5)	14.31 (22.1)	16.05 (12.2)	24.33 (51.6)	38.72 (59.1)	46.94 (21.2)
うち繊維製品	9.57 (7.8)	11.33 (18.4)	16.16 (42.7)	24.38 (50.9)	32.54 (33.5)
製品比率(2)/(1)	27.0	34.8	39.7	47.1	51.5

(注) カッコ内は前年比伸び率(%)。

(出所) 日本貿易振興会『日本の貿易動向』, 1991年。

輸出に占める機械類の比重も八五年の1%から九一年の10%へと急上昇した(中国対日輸出総額に占める比重は0.3%から5.8%)。

対日製品輸出の急増により、中国対日輸出における製品比率は、一九八五年の27%から九一年の58.1%に上昇した。この水準はすでに日本の輸入全体に占める製品輸入比率(九一年は50.8%)を上回っている。これは、中日貿易史上画期的な変化であり、中日貿易が従来の垂直型分業から徐々に水平型分業へ移行しつつあることを示している。

工業製品の対日輸出の急増は、中国の対日輸出総額の拡大と中日貿易の不均衡(中国側の入超)の改善に大いに寄与した。一九九一年は八五年に比べて中国の対日輸出総額が七七億3000万ドル増で、うち製品輸出増加分は八四.2%(六五億1000万ドル)を占めている。これは、つまり製品輸出の拡大がなければ、中国の対日輸出規模自体が微増にとどまったであろうことを物語っている。

一九八〇年代半ば頃には、貿易のインバランス(中国側の入超)の拡大は中日貿易における大きな問題となっていた。中国の税関統計によると、八五年の中国側の入超幅は八九億2600万ドルに達した(日本側の統計では、中国の入超額は五九億九四〇〇万ドル)。しかし、八〇年代後半に入ってから中国側の入超は縮小し、九〇年には中国側の一四億一一〇〇万ドルの出超に変わった(日本側の統計では、八八年より中国側の出超になり、九〇年の中国の出超額は五九億二四〇〇万ドル)。その原因は、中国が「経済調整」で輸入を圧縮したことにもよるが、同期間における中国の対日製品

輸出の急増と密接な関係にあることは間違いないであろう。

一九八〇年代後半における中国の対日製品輸出の大幅増は、さまざまな要因によることである。その主なものとして、(1)大幅な円高により、日本市場における中国製品の競争力が増強されたこと、(2)日本国内の好景気で中国製品への需要が増大したこと、(3)中国政府の輸出振興策と国内市場不振により、中国の製品輸出供給力が増強されたこと、(4)日本企業の対中直接投資と委託加工の拡大により、中国の機械類とその他の製品の対日輸出が促進されたこと、などが挙げられる。

## 2 日本・中国の最大の資金供給国

### 日本の対中資金協力

一九七九年以降の中日経済関係における最も大きな変化は、それが従来の単なる商品貿易関係から、資金協力、技術協力などを含む全面的な協力関係に入ったことである。そのうち、日本の対中資金協力と直接投資の開始と発展は画期的な意義がある。

中日の資金協力は一九七九年から始まったもので、日本の海外経済協力基金の円借款がその中心となっている。七九年から今日までに、日本政府の承諾した第一〜第三次の対中円借款は合計で一兆六一四〇億円(約九六億ドル)に達している。その第一次(七九〜八四年)と第二次(八四〜九

〇年)の円借款は、すでに実行済みで、第三次円借款(九〇〜九五五年)の実行は、八九年夏の「天安門事件」で約一年遅れの九一年からとなった。

これらの円借款は、主に中国の交通、通信やエネルギー開発など国家重点プロジェクトに使われており、その主なものには、秦皇島港、山東石臼所港、北京〜秦皇島鉄道の複線化、衡陽〜廣州鉄道の複線化、大瑤山トンネル、湖南五強溪水力発電所、青島港、連雲港、天生橋水力発電所、天津市・上海市および広州市の電話網などの建設プロジェクトがある。

日本政府の資金協力のうち、日本輸出入銀行のエネルギー借款と「黒字還流」借款もある。前者は、主に中国の石油と石炭の開発に、後者は主に中国の輸出産業の育成に使われている。

中日民間資金協力の形式としては、主に日本の民間金融機関の対中融資と中国金融機関の日本金融市場での債券発行の二種類がある。一九八二年一月、中国国際信託投資公司の円建て私募債の発行を皮切りに、八八年まで数回にわたる円建て・ドル建ての私募債と公募債を発行した。八九年の「天安門事件」以後には中国金融機関の日本金融市場での起債は一時途絶えたが、九一年からまた回復した。日本金融市場で起債した機関には、中国国際信託投資公司と中国銀行のほか地方の金融機関も入っている。これらの機関が日本金融市場で調達した資金を、主に中国の輸出企業に供与している。

日本側の統計によると、一九九〇年十二月末までに、日本の対

一ス)

(単位：億円)

1990*	累 計
57.03	610.62
791.44	9,500.44
791.44	8,200.44
	1,300.00
848.47	10,111.06
344.23	6,978.59

VI 中日経済関係の新展開

中政府ベースの資金協力(交換公文ベース)は合計一兆一一億円で、その内訳には海外経済協力基金のプロジェクト借款および商品借款の有償協力の九五〇〇億円、「中日友好病院」や「中日友好青年交流センター」の建設に使われた無償協力六一〇億円が含まれている。もし日本輸出入銀行の直接借款を入れると合計一兆七〇九〇億円になる(表VI-4)。

現在、中国の外国直接投資受入れに占める日本からの投資のシェアは、契約ベースで香港と米国より低いが、対外借款と直接投資受入れを含む外資導入総額に占める日本からの導入額は、香港と米国を抜いて首位となっている。

中国対外経済貿易部の統計によると、一九八三〜九一年における中国の外資導入総額(実施ベース)のうち、日本から導入された分は三〇・七%を占め、香港の二五・八%と米国の五・一%を超えている。特に対外借款のうち対日本借款のシェアは四一%にも達し、香港の五・八%と米国の一・九%より断然高い数字を占めている(表III-2参照)。

日本興業銀行の調査によると、一九八九年末までの中国の公的

表VI-4 日本の対中資金協力(政府公文交換ベ

	1986	1987	1988	1989
無償協力	60.21	58.29	95.40	53.67
有償協力	806.00	850.00	1,615.21	971.79
プロジェクト借款	806.00	850.00	1,615.21	971.79
商品借款				
計	866.21	908.29	1,710.61	1,025.46
輸銀直接借款	789.66	1,582.15	1,922.50	1,326.29

(注) \*1990年4月~12月。

(出所) 通産省「経済協力の現状と問題点」1991年版、283ページ。

借款総額一二三億ドルのうち六二・六％に当たる七七億ドルを、民間借款では総額の三〇六億ドルのうち六二・七％に当たる一九二億ドルを日本が供給している。つまり国際的にみて日本が中国の最大の「資金供給国」となっている。

#### 日本の対中直接投資

一九七九年より始まった日本企業の直接投資は、九一年末までに中国政府認可ベースで合計一九九五件(合併、合作経営と独資)、契約ベースでの日本側投資額は四一億二四〇〇万ドル、実施ベースでの同投資額は二八億六七〇〇万ドルで、それぞれ中国の外国直接投資受入れ全体の四・八％、七・九％および一〇・八％を占めている。契約金額では香港と米国に次ぐ第三位で、実施ベースでは八八年より米国を超えて第二位となっている。一九八七年以前には、日本の対中直接投資は規模が小さく拡大のスピードも遅かった。これに対して、中国側からは日本の対中投資が「慎重過ぎる」という批判があつたのも事実である。日本側は、その理由として、中国の投資環境問題のほか、日本企業の意思決定方式も挙げている。つまり、日本企業の場合、その意思決定は一般にはボトムアップ方式でなされるもので、中国で合併企業を設立しようとする際、フィージビリティ・スタディーを行ない、進出すべきかどうかの検討材料を上部層へ提出する。事業担当者が作成した資料をもとに関連担当課長や部長などが協議して決裁し、最終的には取締役会で決定する。こうした「稟議制度」と呼ばれる意思決定方式はかなり時間を要するという解釈である。

筆者は、大企業に関しては日本側の解釈も一理あるが、しかし米国と比べる場合(華僑を中心と

表VI-5 日本の対中直接投資と対アジア投資との比較

項 目	対アジア全体投資	対中投資
製造業の比重(%)	37.4	25.6
サービス業の比重(%)	13.5	26.0
件当り投資金額(製造業, 万ドル)	256.3	142.7

(出所) 日本大蔵省『財政金融統計月報』1991年12月号より算出。

する香港からの投資と比較するのは、適当でないかもしれない)、次の差異が見逃せないだろうと考える。つまり、米国企業は、対中投資を通じて中国市場への進出をはかるという狙いが強いが、中国市場ですでに高い占有率をもった日本企業にとっては、そのような動機が薄いようである。

一九八八年に入ってから、日本の対中投資は加速化傾向をみせはじめた。中国対外経済貿易部の統計によると、八八年の日本の対中直接投資額(実施ベース)は、前年の二億二〇〇〇万ドルから五億二〇〇〇万ドルへと二・四倍増加した。「天安門事件」の起こった八九年には減少したが九〇年からまた増加に転じ、九一年は史上最高の五億三〇〇〇万ドルに達した。

全体からみれば、これまでの日本企業の対中直接投資は、規模がまだ小さいと言わざるを得ない。特に中日貿易および日本の対中借款との比較、日本の対外直接投資全体に占める対中投資のシェアからみると、日本の対中直接投資は、意外なほどささやかな水準にとどまっていると言っても過言ではない。

日本大蔵省の届け出統計によると、一九九〇年度末(九一年三月末)までの日本海外直接投資累計に占める対中投資のシェアは〇・九%しかなかった。九〇年度の数字をとってみると対中投資のシェアは〇・六%で、同年日本の

対タイと対インドネシア投資の三割、対マレーシア投資の半分未満となつてゐる。

これまでの日本の対中直接投資におけるもう一つの問題として、「質」の問題も挙げられる。製造業投資比率の低さと一件当り投資規模の小ささが、それである。日本大蔵省の統計によると、一九八一〜九〇年度における日本対中直接投資のうち、製造業が占めるシェアは二五・六％にすぎず、同期間日本の対アジア全体のそのシェア（三七・四％）よりはるかに低いのである。その反面、日本の対中直接投資に占めるサービス業のシェアは、アジア全体の約二倍に当たる二六％に達するのも特徴である（表VI-5）。

日本の対中直接投資の一件当り金額をみると一四二万七〇〇〇ドル（一九八一〜九〇年度、製造業）しかなく、日本の対アジア投資全体の同金額（平均二五六万三〇〇〇ドル）の半分強にすぎない。

中国の投資環境の改善と外国直接投資誘致政策の調整（製造業への重点的誘導）に伴い、日本の対中直接投資の業種別構成は一九八八年から徐々に改善をみせた。日本大蔵省の統計では、八八〜九〇年度における日本の対中製造業直接投資は大幅な増加を示し、日本の対中直接投資全体に占める

### 推移

（単位：件、万ドル）

支 店		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額
		9	2,580
		4	1,849
		5	296
		66	11,419
		118	9,986
5	5,300	85	22,636
		101	122,650
1	95	171	29,623
1	84	126	43,819
1	273	165	34,900
10	5,767	859	282,310



そのシェアも五二・六％へと増大した（同期間における日本の対アジア全体直接投資の同シェアは四一・五％）。八八〇年度の日本対中製造業への直接投資金額は、九〇年度末までのその合計の八割を占めている（表VI-6）。

しかし、一件当り投資金額については、日本大蔵省の統計では、まだ増大傾向をみせていない。一九九〇年度には、その規模はむしろ前年の二四二万七〇〇〇ドルから一四二万五〇〇〇ドルに減少したのである。

### 3 二十一世紀への課題と展望

中日貿易の 前述したように、中日貿易さらなる拡大 は一九八〇年代において新たな発展を遂げたものの、その増加幅が中国対外

表VI-6 日本の対中直接投資の

	製造業		非製造業		(うち、サービス業)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1981	3	431	6	2,149	2	1,529
1982	3	349	1	1,500	1	1,500
1983	3	159	2	136		
1984	30	2,067	36	9,353	16	8,444
1985	51	2,200	67	7,786	33	5,459
1986	38	2,284	42	15,052	20	10,233
1987	58	7,014	43	115,636	13	7,927
1988	117	20,268	53	9,260	20	6,504
1989	85	20,627	40	23,109	18	17,433
1990	113	16,098	51	18,530	25	13,654
1951~90	503	71,672	345	204,046	149	72,833

(出所) 表VI-5に同じ。

貿易全体のそれより小さいので、中国対外貿易に占める中日貿易のシェアは大きく低下した。他方、日本の対外貿易総額に占める中日貿易のシェアも、依然として低い水準にとどまっております。九一年には、そのシェアは四・一％で、米国、ドイツ、韓国、台湾に次ぐ五番目の貿易相手国となっております。

一九八〇年代以降の中日経済関係を議論する際、日本の対中直接投資の不十分さを指摘する論者が多いようであるが、筆者は、中日両国の経済・市場規模とその潜在力からみれば、現在の中日貿易規模、特に日本の貿易総額に占める比重を大いに拡大すべきだし、またそれは十分可能なことだと思ふ。八五年には中国は米国に次ぐ日本の二番目の輸出市場となったことがあるし、九一年においては、中国はまた米国に次ぐ二番目の輸入相手国に浮上した。こうした経緯を考えると、中国が輸出入とも米国に次ぐ日本の二番目の貿易相手国になる日は、そう遠くないであろう。ここに、三年間の中日貿易においては、中国側の輸入の不振が問題となつてきているようにみえるが、しかし中長期的な視野に立つてみれば、中日貿易の発展のカギを握るものは、依然として中国側の輸出拡大にあると思われる。その理由として、まず挙げられるのは、いまの中日貿易における中国側の出超が一時的なことで、中日両国の経済発展段階・産業構造から考えると、中国の日本からの輸入拡大は不可避だということである。

長い間、日本は中国の技術・設備および他の重要物資の主要な供給国で、一九七〇年代と八〇年代の大半を通じて、日本が中国の輸入相手国・地域別構成のうち、首位の座を占めつつづけてき

た。中日貿易においては、中国側が常に入超状態に置かれていたのである。八〇年代末頃の中国側の出超が、主に中国の「経済調整」によることで、中国経済の拡大基調の回復に伴い、中国側は再び入超に転じていくであろう。

「第八次五カ年計画」(一九九一～九五)の初年度に当たる一九九一年に入ってから、中国の輸入は持続的に回復し、輸入の伸び率は輸出のそれより高くなっている。九一年ベースの推定では、「第八次五カ年計画」期間における中国の輸入総額は、「第七次五カ年計画」期間よりはるかに多い三〇〇億ドルを超えると思込んでいる。

その過程で、日本からの輸入はだいたい増えると思われる。前記の状況のもと中国の対日輸出を拡大することは、中日貿易のバランスを維持し、中国の対日輸入の拡大に保証を与える上で重要な意義があるといえよう。

また前述したように、現在は日本が中国の最大の債権国となっており、中国としては一九七九年から利用しはじめた対日借金を、九〇年から逐次に返済しなければならぬ。そのため、九〇年代における中国の対日輸出規模を企画する時、こうした対日借返済のことを念頭に置く必要もあるであろう。

中国としては、対日輸出の拡大をはかるため、多面にわたる努力を払わなければならない。そのうち、輸出商品構造のさらなる改善と競争力の増強が最も必要なこととされている。

中国の輸出全体の状況と比べて、対日輸出商品構造には、依然としてエネルギーを中心とする

一次産品の比重が高いという特徴がある。一九九一年の中国輸出総額のうち、一次産品の比重はすでに二二・五％に低下したが、対日輸出においてはその比重が四割以上を占めている。また石油の中国輸出全体に占める比重は五・三％しかなくなったが、対日輸出のうち同比重は一四・五％を占めており、石炭などを加えると、中国の対日輸出に占めるエネルギーの比重は一七・四％となっている。

このような対日輸出商品構造が、依然として中国の対日輸出拡大にマイナスの影響を及ぼしていることは否定できない。例えば、一九八〇年代後半以降における中国の対日製品輸出は、アジアNIESのそれより速いスピードで増加してきたが、中国の対日輸出総額の増加率は後者より低い数字しか示していない(日本の通関統計によると、一九八六―九一年の中国の対日製品輸出の年平均増加率は、NIESの四カ国・地域の二三・五％より六ポイントも高い二九・五％に達したが、同期間の中国の対日輸出総額の年平均増加率は、NIESの一八・五％より四・五ポイントも低い一四％となっている)。その原因は、アジアNIESの対日輸出における一次産品の比重(四分の一しかない)が、中国より低いことにほかならない。

一九九〇年代における中国のエネルギー供給事情が厳しいものとみられ、特に石油の輸出は供給力の制約で減少せざるを得ないであろう。これを背景に、石油を中心とするエネルギー以外の商品、特に工業製品の対日輸出のさらなる拡大は、九〇年代においても中国の対日輸出の発展をはかるための重要課題となろう。

対日輸出商品構造の調整には、対日製品輸出の内部構成の調整をも含むべきである。現段階では、繊維製品が中国の対日製品輸出の半分以上を占めており、機械類の対日輸出はここ数年において大きな伸び率を示したものの、対日輸出に占めるその比重は依然非常に低い水準にとどまっている。

日本市場の需要からみると、一九八〇年代を通じて日本の製品輸入のうち、最も高い伸び率を示したのは機械類である。九一年の日本の製品輸入に占める機械類の比重は、実に繊維製品の三倍以上に当たる三五・六％に達しており、金額では四二八億五〇〇万ドルとなっている。日本の産業構造調整の進展に伴い、機械類の輸入は九〇年代においても引き続き拡大していくと予想される。

繊維製品は一九九〇年代においても中国の対日製品輸出の主力商品となりつづけていくと思われるが、日本市場の需要と将来性を考えると、中国はこれから繊維製品以外の製品、特に機械製品の対日輸出を重点として発展させなければならぬと思う。中国側の供給能力からみても、機械製品の対日輸出を拡大することは十分な可能性を秘めているといえる。九一年には機械製品輸出はすでに中国の対世界輸出全体の一割近くを占めるようになり、対日機械製品輸出も八〇年代後半において非常に高い伸び率を示した。これから、中国政府の機械製品輸出振興策の実施や日本企業の対中直接投資および委託加工の拡大に伴って、機械類は中国対日輸出の主力商品の一つになることは十分考えられる。

中国の対日輸出全体の課題としては、品質の向上や納期の厳守などを通じて、競争力、特に非価格競争力の増強をはからなければならぬ。また、繊維製品の対日輸出には、従来の低価格品を中心とする構造から、徐々に中級品または高級品への移行も求められている。

対日輸出品構造の改善や競争力の増強などの諸問題を解決するには、主に中国自身、特に中国企業の努力によるべきであるが、日本側からの協力も欠かせない。この協力には日本市場のいっそうの開放、対中直接投資および技術移転の拡大を含むべきである。

対中直接投資と 前述のように、今日までにおける日本の対中直接投資は、「量」(投資金額)と「質」(投資の業種別構成と一件当りの投資規模)との両方からみて、十分とはいえない状態に置かれている。日本企業の対中直接投資の促進は、一九九〇年代の中日経済関係の発展をはかる上で、ますます重要な課題となつている。

筆者は、日本企業の対中直接投資の前途を楽観的に考えている。これは、中日双方の経済環境と需要からみて、日本企業の対中直接投資の拡大が避けられないと予想できるからである。

中国側では、四つの「近代化」の第二段階構想の実現を目指す一九九〇年代において、八〇年代よりいっそう外国からの技術導入と外資導入、特に外国直接投資の受入れを重視する姿勢を示すものと思われる。そのため、中央から地方まで、ここ十数年の経験をベースにして投資環境の改善にもっと力を入れ、今日の世界における最大債権国である日本からの投資を重点的に誘致していくであろう。

日本側からみて、企業のグローバルな事業活動の展開は、ますます時代の流れとなつてゐる。日本企業の海外事業の発展を概観すれば、(1)直接輸出からスタートして、(2)有力なマーケットでの組立て主体の現地製造へと進み、(3)世界における最適地での輸出拠点の構築、(4)日本への供給を含む生産の総合的国際化という四つの道程をたどってきたといわれている。これを中国との経済交流の歴史に照らすと、日本企業の対中直接投資は、いよいよ本格化すると予想できる。

一九九二年に入つてから、日本企業の対中直接投資の急増はその現われといえよう。中国対外経済貿易部の統計によると、九二年第一・四半期における日本企業の対中直接投資額(契約ベース)は、前年同期比約五〇〇%増(六倍)の一〇億六〇〇〇万ドルに達し、過去最高だった九一年の通年実績(八億一〇〇〇万ドル)を三カ月で突破した。

これまでの中国の外国直接投資受入れ契約額において、日本はずつと香港と米国に次ぐ第三位を占めてきたが、一九九二年第一・四半期では、日本が米国(三億四〇〇〇万ドル)をはるかに超えて第二位に急浮上した。

一九九二年に入つてからの日本企業の対中直接投資のもう一つの特徴は、日本電気、東芝、松下電器産業や富士通など大手メーカーが対中投資に乗り出したことである。これは、日本企業が「改革・対外開放」路線を強力に進めている中国を、有望な投資先としてますます重要視するようになったことによるとみられている。

このような状態を定着させるため、中日双方ともいっそうの努力を払う必要がある。中国側と

しては、サービスの向上や条件付の国内市場の開放などを含む投資環境の改善に、もつと力を入れなければならぬ。他方、日本政府としては、資金などの面で日本企業の対中投資の促進も求めている。現在、大連での日本企業を対象とする「工業団地」の建設に、日本政府が出資して、それを「ナショナルプロジェクト」として推進する計画を立てている。今後においても、こうした官民協力の形で対中投資の「モデル」を造る必要があるであろう。

日本からの技術導入に関しては、従来から「日本企業はプラント・設備の輸出には熱心だが、ソフト技術の供与は不十分」という批判が中国側にあるのは事実である。またこうした批判は、韓国や台湾など他のアジア諸国・地域の企業からも出ているようである。日経産業消費研究所のアンケート調査によると、日本企業の四割近く(三八%)は技術移転に消極的な意見をもち、その理由として、「メリットがない」や「移転可能な基盤がない」などを挙げているとのことである。<sup>(9)</sup> この調査結果からみると、中国、韓国などアジア諸国・地域からの批判は、事実無根とはいえないであろう。

日本の対中技術移転の現状をみると、一九八七年からの四年連続減少は気になるところであった。九一年にはやつと減少から脱して増加に転じたが、しかし、これは九〇年の低水準からの回復で、ピークであった八六年と比べてその四分の一強にしかいたらなかったのである。

そのため、中国側は日本経済界の積極的な協力を求めると同時に、日本政府に対しても対中技術輸出の制限の緩和・廃止および審査手続きの簡素化・審査時間の短縮化を希望している。<sup>(10)</sup>



日本の対中技術移転を妨げているもう一つの要因は、ココム(COCOM)、対共產圏輸出統制委員会)の規制である。ココムは、一九五〇年代の米ソ対立と東西冷戦の産物である。ソ連の解体と東欧諸国の激変により、東西冷戦時代がすでに終わった今日では、西側諸国からもココムの存在意義を問う声が出ている。実際に欧米諸国は、すでに一部東欧諸国のココム規制対象国からの除外、旧ソ連との協力関係の樹立などの提案を出している。こうした情勢をみると、これからココムの主な規制対象は、いわゆる「アジア社会主義諸国」だけになる危惧がある。

アジアにおける唯一の工業先進国で、またココムのメンバーとしての日本は、アジア諸国または日本自身のために、今こそココムの撤廃を提唱すべきではないであろうか。これは、世界的にもっと政治的な役割を果たし、そして国連の常任理事国をも目指している日本にとっては、果たすべき役目ともいえよう。

技術力と資本をもちながら、慢性的な労働力不足に悩んでいる日本、豊富な労働力をもちながら、技術と資金がそれに伴わない中国、この両国間の相互補完的生産要素を有効に結びつけたら、中日両国の経済発展を飛躍的に促進することは間違いないであろう。

アジア・太平洋地域の時代といわれる二十一世紀に向けて、この地域における重要なメンバーとしての中日両国の経済関係を、もっと広い視野に立って、つまりアジア・太平洋時代の到来と世界経済の繁栄を促進するものとして捉え、またその発展をはかるべきだと、筆者はつくづく感じている。

- 注(1) 日本貿易振興会『日本の貿易動向』一九九二年版、一一ページ。
- (2) 黒沢洋・日本興業銀行頭取「九〇年代の中国経済の課題」(「第四回中日経済シンポジウム」での発言、一九九一年十一月)。
- (3) 横田高明「技術導入と直接投資」(丸山伸郎編『中国の工業化——揺れ動く市場化路線、アジア経済研究所、一九九一年、一六六〜一六七ページ)。
- (4) 北村肇「東北アジアをめぐる公的経済協力と民間直接投資」(嶋倉民生編『東北アジア経済圏の胎動——東西接近の新フロンティア』、アジア経済研究所、一九九二年、三二七ページ)。
- (5) 大蔵省「財政金融統計月報」一九九一年十二月号。
- (6) 李嵐清・中国対外経済貿易相の講演(日本国際貿易促進協会「国際貿易」一九九二年五月二十六日)。
- (7) 青井舒一・東芝社長「対中投資をめぐる諸問題」(「第四回中日経済シンポジウム」での発言、一九九一年十一月)。
- (8) 『日本経済新聞』一九九二年五月二十九日。
- (9) 日経産業消費研究所「アジアへの技術移転——調査報告」、一九九一年五月、七ページ。
- (10) 鄭鴻業・中国国際貿易促進協会会長「共に努力し、中日経済貿易関係の新局面を築く」(「第四回中日経済シンポジウム」での発言、一九九一年十一月)。